

令和2年度補正予算 海洋関連予算：188.7億円

(単位:億円)

	令和2年度補正予算
内閣府(総合海洋政策)	5.6
外務省	0.7
農林水産省	168.7
国土交通省	13.7
合計	188.7※1

※1 端数処理(四捨五入)のため、表中の数値の合計は一致しない。

全体に係る留意点

- ・ 内数として海洋政策予算額が特定できない施策を含まない。

令和2年度補正予算 海洋関連施策の概要

新型コロナウイルス対応に関する施策

海洋基本計画に規定されている施策

1. 海洋の安全保障

- 情報収集業務継続のための通信機能の強化 (内閣官房) 0.9億円の内数

2. 海洋の産業利用の促進

海洋産業の振興及び国際競争力の強化

- インフラ・物流分野等におけるDXを通じた抜本的な生産性の向上(国土交通省) 178億円の内数

海上輸送の確保

- 国際コンテナ戦略港湾政策の推進(国土交通省) 1.6億円の内数
- 世界最高水準の生産性を有するAIターミナルの実現(国土交通省) 1.6億円の内数

水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

- 漁業収入安定対策事業(農林水産省) 102億円
- 特定水産物供給平準化事業(農林水産省) 32億円
- 水産業労働力確保緊急支援事業(農林水産省) 2.8億円
- 国産農林水産物等販売促進緊急対策事業(農林水産省) 1,400億円の内数
- 水産金融総合対策事業(農林水産省) 32億円

4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化

情報収集体制

- 情報収集業務継続のための通信機能の強化 (内閣官房) <再掲> 0.9億円の内数

6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進

- 奄美群島及び小笠原諸島の振興開発(国土交通省) 4.2億円
- 離島振興対策調査費等(国土交通省) 0.9億円
- 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進(内閣府) 5.6億円

9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

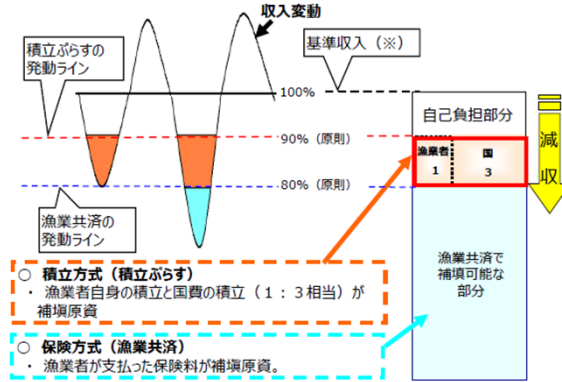
- 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(国土交通省) 0.4億円の内数
- 資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費(国土交通省) 0.3億円
- 港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証(国土交通省) 3.4億円

上記以外の施策

- アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター総務会開催支援(外務省) 0.1億円
- 観光旅客船における感染拡大の際の国際的な対応の在り方に関する調査・研究(外務省) 0.6億円
- 港湾へのライブカメラの設置による検疫時等の情報収集能力の向上(国土交通省) 1.4億円
- 検疫所における検疫・検査体制の強化(厚生労働省) 42億円の内数

○漁業収入安定対策事業(農林水産省) 102億円

新型コロナウイルス感染拡大の影響による魚価下落等により、収入が減少した漁業者の経営を支えるため、積立ぶらすの基金の積み増しを行うとともに、積立ぶらすの仮払い及び積猶予の措置を講じます。

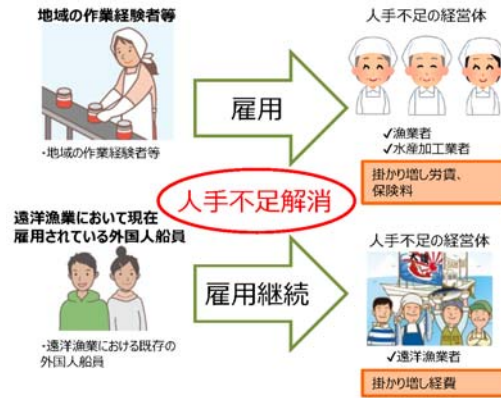


- 積立方式(積立ぶらす)
 - ・漁業者自身の積立と国費の積立(1:3相当)が補填原資
- 保険方式(漁業共済)
 - ・漁業者が支払った保険料が補填原資。

※基準収入:個々の漁業者の直近5年の収入のうち、最大値と最小値を除いた中庸3カ年の平均値

○水産業労働力確保緊急支援事業(農林水産省) 2.8億円

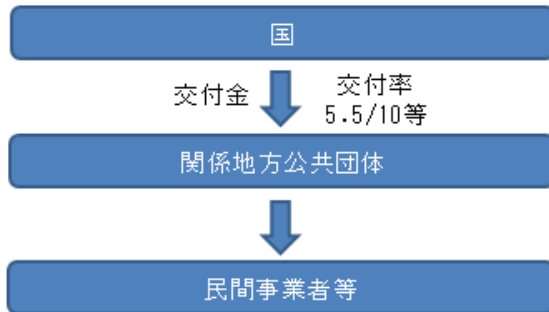
漁業・水産加工業が盛んな地域において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、技能実習生等が入国できない状況の中、人で不足を解消し事業の継続を図ります。



- ・人材確保支援
- ・遠洋漁業の船員対策事業

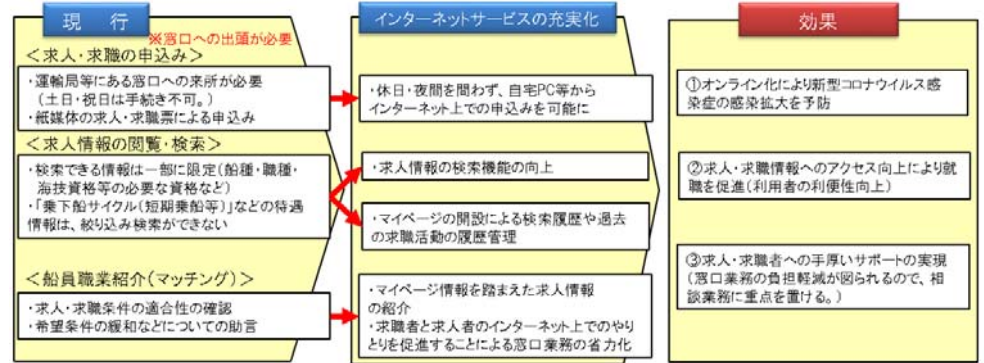
○特定有人国境離島地域への観光客の来訪促進等(内閣府) 5.6億円

新型コロナウイルスの感染拡大により特定有人国境離島地域の観光産業を中心に甚大な影響が生じていることを踏まえ、関係地方公共団体が行う宿泊及び体験を伴う旅行商品等の造成や販売促進のための取組等について、必要な経費の支援等を行う。



○船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(国土交通省) 0.4億円の内数

・船員職業紹介システムの機能拡充
船員職業安定窓口において、新型コロナウイルスの感染拡大予防の観点から、インターネットサービスの充実化を図る。



○観光旅客船における感染拡大した際の国際的な対応の在り方に関する調査・研究(外務省) 0.6億円

シンクタンク等に委託の上、国内外の有識者の知見も得ながら、観光旅客船において感染症が拡大した際の国際的な対応の在り方に関する調査・研究を実施する。

○港湾へのライブカメラの設置による検疫時等の情報収集能力の向上(国土交通省) 1.4億円

新型コロナウイルス感染症対策を契機に、検疫を集約する可能性のある港湾において、ライブカメラを設置することにより、リモートかつリアルタイムでの船舶周辺の情報収集を可能とし、関係者の感染リスク軽減等を図る。

